

令和2年度
事業報告書

学校法人静岡精華学園

目 次

1 法人の概要

- (1) 建学の精神
- (2) 学校法人の沿革
- (3) 設置する学校・学部・学科等
- (4) 学校・学部・学科等の学生生徒等数の状況
- (5) 役員の概要
- (6) 評議員の概要
- (7) 教職員の概要
- (8) その他

2 事業の概要

- (1) 事業の概要
- (2) 主な実施事業
- (3) 施設等の状況
- (4) その他

3 財務の概要

- (1) 決算の概要
- (2) 経年比較
- (3) 主な財務比率比較
- (4) その他

1 法人の概要

(1) 建学の精神

法人の建学の精神は、次に掲げるとおりである。

建学の精神

「時代に即応する新しい人材の育成」

この建学の精神は、創立者の教育にかける志と熱い思いであり、当時の教育指針に「時世に適合すべき品性技能を養成すること」として掲げられているもので、後に建学の精神「時代に即応する新しい人材の育成」として今日まで受け継がれている。学校法人静岡精華学園は、明治36（1903）年に杉原正市（初代静岡中学校校長・現静岡高校）により私立静岡精華女学校として創設され、建学の精神「時代に即応する新しい女性の育成」に基づき、校訓に「凛々しきこと、優しきこと」を掲げ、女子教育に努めてきた。

その後、戦後の教育制度の改革の中で静岡精華中学校・高等学校として改組発展を遂げ、昭和30（1955）年に静岡精華幼稚園を開園、平成4（1992）年に静岡精華短期大学を開学、平成15（2003）年には、学園創立100周年を契機に新たな時代環境を踏まえて、学園全体の教育理念を「愛・自立・共生」とした。平成16（2004）年に中学校・高等学校の名称を静岡大成中学校・高等学校に変更し、男女共学制にするとともに校舎を全面改築した。また、同年、静岡福祉大学（社会福祉学部）を開学し、教育目標「福祉力を鍛える」をスローガンに、人間教育を土台にして、これからの福祉社会を支え、地域に貢献する人材の育成を目指している。

平成24（2012）年に静岡大成中学校専用の校舎を新築し、平成27（2015）年に静岡福祉大学に子ども学部を開設するなど更なる教育環境の充実を図っている。

(2) 学校法人の沿革

明治36年 4月	杉原正市により私立静岡精華女学校創設
大正 6年 4月	高等女学校令により、静岡精華高等女学校と改称
大正 8年 4月	実科を増設（修業年限 本科4年、実科2年）
大正12年 1月	実科を廃止し、補習科設置（修業年限1年）
昭和 3年 4月	本科の修業年限を5年に改正
昭和19年 4月	財団法人静岡精華学園設立認可
昭和22年 4月	静岡精華中学校開設
昭和22年 6月	静岡精華中学校設置認可
昭和23年 4月	静岡精華高等学校設置認可、開設。これに伴い静岡精華高等女学校廃止
昭和25年12月	学校法人静岡精華学園寄附行為認可
昭和29年 3月	静岡精華幼稚園設置認可
昭和30年 4月	静岡精華幼稚園開園
昭和58年 3月	静岡精華中学校・高等学校体育館全面改築
平成 2年 6月	静岡精華幼稚園を新築移転
平成 3年12月	静岡精華短期大学（国際文化学科・商学科）設置認可
平成 3年12月	学校法人静岡精華学園寄附行為変更認可
平成 4年 4月	静岡精華短期大学開学
平成 9年 4月	静岡精華短期大学商学科男女共学
平成10年 4月	静岡精華短期大学国際文化学科男女共学
平成13年12月	静岡精華短期大学新学科（介護福祉学科）設置認可
平成14年 4月	静岡精華短期大学介護福祉士養成施設指定
平成14年 4月	静岡精華短期大学商学科をビジネス情報学科に名称変更
平成14年 4月	静岡精華短期大学国際文化学科学生募集停止
平成15年 4月	静岡精華短期大学を静岡福祉情報短期大学に名称変更
平成15年 5月	静岡精華学園創立100周年式典挙行政

平成15年11月 静岡福祉大学社会福祉学部（福祉心理学科・福祉情報学科）設置認可

平成16年 4月 静岡福祉大学開学

平成16年 4月 静岡福祉情報短期大学を静岡福祉大学短期大学部に名称変更

平成16年 4月 静岡福祉大学短期大学部ビジネス情報学科学生募集停止

平成16年 4月 静岡精華高等学校を静岡大成高等学校に、静岡精華中学校を静岡大成中学校に名称変更・男女共学

平成16年 7月 静岡大成中学校・高等学校新校舎完成

平成18年10月 静岡福祉大学福祉創造館完成

平成20年 8月 静岡福祉大学社会福祉学部新学科（医療福祉学科・健康福祉学科）設置認可

平成21年 4月 静岡福祉大学社会福祉学部福祉情報学科及び静岡福祉大学短期大学部介護福祉学科学生募集停止

平成22年 7月 静岡福祉大学短期大学部廃止に伴う寄附行為変更認可

平成24年12月 静岡大成中学校専用校舎完成

平成25年 5月 静岡福祉大学社会福祉学部福祉情報学科廃止

平成26年12月 静岡福祉大学子ども学部子ども学科設置認可

平成27年 4月 静岡福祉大学子ども学部子ども学科開設

平成31年 4月 静岡福祉大学社会福祉学部福祉心理学科及び子ども学部子ども学科の入学定員及び収容定員変更

平成31年 4月 静岡福祉大学子ども学部子ども学科に小学校教諭養成課程設置

平成31年 4月 静岡福祉大学社会福祉学部医療福祉学科学生募集停止

(3) 設置する学校・学部・学科等

(令和2年5月1日現在)

学校名	開校年月	学部・課程	学科	開設年月	摘要
静岡福祉大学	平成16年4月	社会福祉学部	福祉心理学科	平成16年4月	
			医療福祉学科	平成21年4月	平成31年4月募集停止
			健康福祉学科	平成21年4月	
		子ども学部	子ども学科	平成27年4月	
静岡大成高等学校	昭和23年4月	全日制課程	普通科		
静岡大成中学校	昭和22年4月				
静岡精華幼稚園	昭和30年4月				

(4) 学校・学部・学科等の学生生徒等数の状況

(令和2年5月1日現在)

学校名	学部・課程	学科	入学定員数	収容定員数	現員数	摘要
静岡福祉大学	社会福祉学部	福祉心理学科	100	370	357	
		医療福祉学科	0	82	33	
		健康福祉学科	60	250	109	
	子ども学部	子ども学科	70	240	208	
静岡大成高等学校	全日制課程	普通科	200	600	488	
静岡大成中学校			80	240	165	
静岡精華幼稚園			60	190	206	
計			570	1,972	1,566	

(5) 役員概要

理事9人（定数9人以上11人以内）

監事2人（定数2人又は3人）

（令和2年5月28日現在）

区分	氏名	常勤・非常勤別	摘要
理事長	古牧邦治	常勤	平成29年4月理事就任 令和元年12月理事長就任
常務理事	石野眞澄	常勤	令和元年12月理事就任 令和元年12月常務理事就任（法人本部事務局長）
理事	太田晴康	常勤	平成26年4月理事就任 平成26年4月静岡福祉大学学長就任
理事	山田隆司	常勤	令和2年4月理事就任 令和2年4月静岡大成中学校・高等学校校長就任
理事	幾田光男	常勤	平成17年4月理事就任 平成17年4月静岡精華幼稚園園長就任
理事	押見哲郎	非常勤	平成25年5月理事就任
理事	増田康行	非常勤	平成23年12月理事就任
理事	仁田桂子	非常勤	平成23年3月理事就任
理事	河合修身	非常勤	平成21年12月理事就任
監事	山本敏行	非常勤	令和元年12月監事就任
監事	鈴木淑乃	非常勤	令和元年12月監事就任

令和3年3月 理事辞任による改選

（令和3年3月31日現在）

区分	氏名	常勤・非常勤別	摘要
理事長	杉原（仁田）桂子	常勤	平成23年3月理事就任 令和3年3月理事長就任
常務理事	石野眞澄	常勤	令和元年12月理事就任 令和元年12月常務理事就任（法人本部事務局長）
理事	太田晴康	常勤	平成26年4月理事就任 平成26年4月静岡福祉大学学長就任
理事	山田隆司	常勤	令和2年4月理事就任 令和2年4月静岡大成中学校・高等学校校長就任
理事	幾田光男	常勤	平成17年4月理事就任 平成17年4月静岡精華幼稚園園長就任
理事	押見哲郎	非常勤	平成25年5月理事就任
理事	増田康行	非常勤	平成23年12月理事就任
理事	河合修身	非常勤	平成21年12月理事就任
監事	山本敏行	非常勤	令和元年12月監事就任
監事	鈴木淑乃	非常勤	令和元年12月監事就任

理事が1名欠員

(6) 評議員の概要

評議員20人（定数19人以上23人以内）

（令和2年5月28日現在）

氏名	在任年月	現職等
田崎裕美	3年	静岡福祉大学社会福祉学部長
永田恵実子	0年	静岡福祉大学子ども学部長
彦山明史	1年	静岡福祉大学事務部長
堀泰之	年	静岡大成高等学校教頭
片井奈美	0年	静岡大成中学校教頭
遠藤義博	5月	静岡大成中学校・高等学校事務長
谷澤徳子	0年	静岡精華幼稚園園務主任
仁田桂子	6年 5月	静岡精華・大成同窓会会長
小川安恵	5月	静岡精華・大成同窓会副会長
牧野紀代美	5月	静岡精華・大成同窓会副会長
安池二三子	17年	静岡大成中学校・高等学校非常勤講師
宮崎暁子	17年	静岡福祉大学同窓会会長
佐野一二美	1年 8月	静岡福祉大学後援会会長
前田徳久	1年	静岡大成中学校・高等学校PTA会長
宇佐美晃子	0年	静岡大成中学校・高等学校PTA副会長
伊藤頌子	0年	静岡精華幼稚園PTA会長
押見哲郎	7年	前静岡大成中学校・高等学校校長
増田康行	12年 5月	会社役員
森田さえ子	8年 5月	静岡大成中学校・高等学校桜凜会会長
加藤克洋	5年 5月	会社員

(7) 教職員の概要

（令和2年5月1日現在 単位：人）

		法人本部	静岡福祉大学	静岡大成高等学校	静岡大成中学校	静岡精華幼稚園	合計
教員	常勤	0	47	35	12	12	106
	非常勤	0	56	13	5	2	76
職員	常勤	7	26	6	2	2	43
	非常勤	0	8	5	4	1	18
計		7	137	59	23	17	243

（注）常勤者の平均年齢は、教員46.8歳、職員45.2歳である。

(8) その他

特になし。

2 事業の概要

(1) 事業の概要

新型コロナウイルス感染症の拡大により、学校運営に支障が生じたため、休校や遠隔授業、衛生管理の強化などの対応・対策をした。特に、この状況がいつまで続くのかわからないなかでの修学機会の確保や中高のGIGAスクール構想の実現など新しい学びのスタイルの構築のために情報通信ネットワーク環境の整備を図った。

学園経営の安定化のためには、入学者を確保し収容定員充足率を向上させることが必須であるが、令和2年度入学者は各所属とも定員もしくはそれに近い人数であった。

各所属における主な実施事業は以下のとおりである。

(2) 主な実施事業

[法人本部]

① 総合計画の策定

「質の向上」「安定した学園経営」を基本方針とした新中期計画「静岡精華学園みらい躍進計画（令和3年度～令和7年度）」を策定した。

② 一人1改革運動の推進

職員一人ひとりが過去の経験や慣習を打破し、身近なところから職務の「質」の改革・改善に取り組む「一人1改革運動」を実施した。

③ 事務職員全体研修会の開催

学園全体の事務職員研修会を開催し、職員の資質向上を図った。

④ 在宅勤務等の制度整備

新型コロナウイルス感染症拡大や今後、同様のケースが発生した場合に対応可能な在宅勤務や休暇の制度を整備した。

[静岡福祉大学]

① 高大連携事業

静岡大成高等学校の生徒を対象した大学福祉講座を通年で実施した。

② 地域貢献事業

「地域はキャンパス」の考え方にに基づき、地域貢献活動を重視し、園児や小学生を対象とした「わんぱく寺子屋」などの交流事業を主催した。

③ 行政等との連携事業

(ア) 焼津市との連携事業

焼津市との連携事業の一環として、JR焼津駅前のサテライトキャンパス「駅キャン」において放課後子ども教室や認知症カフェなどを開催した。また、子ども学部を中心として商店街のハロウィーンカーニバルの企画運営や親子ふれあいフェスティバルを開催した。

(イ) 私立学校等改革総合支援事業

文部科学省の補助事業である私立大学等改革総合事業を推進するため、ふじのくに地域・大学コンソーシアムを中心としたプラットフォーム形成に参画し、地域の課題解決事業に取り組んだ。

④ 障害学生などへの支援

(ア) 施設のバリアフリー化

視覚障害がある学生が施設内移動しやすいように、視覚障害者誘導用ブロックを増設した。

(イ) 学内介助・見守り支援

正規職員、スクールソーシャルワーカー及び看護師の資格を持つ非常勤職員による障害学生などへの学内介助や見守り支援を行った。

⑤ 学務基幹システムのカスタマイズ

「学修者本位の教育への転換」を実現する指導を行うため、前年度に導入したシステムのカスタマイズを行った。

⑥ 情報通信ネットワーク環境の整備

情報通信のセキュリティ強化・安定化や遠隔授業への対応のため、情報通信ネットワーク環境を整備した。

⑦ 支援金支給

新型コロナウイルス感染症拡大に対する学生への経済的支援として、全学生を対象とした学修環境整備等緊急支援金を支給した。

[静岡大成中学校・高等学校]

- ① 中学校スリーライトクラスの運営
夜間授業を行うスターライトクラス、長期休暇中に行うサンライトクラス、部活動を引退した3年生を対象に行うトワイライトクラスの実施により、生徒の学力向上に努めた。次年度より、習熟度別指導や英語研修の導入等、改善を図る。
- ② 情報通信ネットワーク環境の整備及び教職員研修の実施
GIGAスクール構想にむけて、中学・高校校舎の情報通信ネットワークを強化する工事や教職員を対象とした研修を行った。
- ③ 修学環境の整備
中学校舎の全教室にプロジェクターを設置し、高校と同様の視聴環境を整えた。
- ④ 生徒支援の強化
静岡福祉大学の教員による依存の問題やスクールソーシャルワーカーの役割についての研修を行い理解を深め、次年度の体制に活かすこととなった。また、いじめやネット依存等現代社会の問題について把握し個々に応じた指導を図るため、毎年行っているいじめ防止対策アンケートに加え、ネット依存スクリーニングテストを実施した。
- ⑤ 図書館の展示コーナー設置
日本を代表する染色家で人間国宝である芹沢銈介氏の夫人が静岡精華女学校の卒業生であった縁により、図録や伝記等が静岡市立芹沢銈介美術館から寄贈された。寄贈物等の展示コーナーを常設した。
- ⑥ 安全対策
グラウンド北側のブロック塀が経年劣化して倒壊の恐れがあったため、安全対策として塀の取替工事を行った。
- ⑦ 新型コロナウイルス感染症への対応
新型コロナウイルス感染症対策を図るため、リモート学習のための教育サポート用ソフトの導入やタブレット端末などの備品及びマスク、消毒液等の衛生用品を整備した。

[静岡精華幼稚園]

- ① 英語教育の実施
外国人講師による英語教育（英語あそび）を実施した。
- ② 茶道、幼児剣道教室の実施
茶道（お茶っ子）、幼児剣道教室を実施した。
- ③ 預り保育の実施
預かり保育として、早朝保育や延長保育を実施した。
- ④ 地域貢献活動の実施
「静岡市地域に開かれた幼稚園づくり推進事業」（子育て広場）の一環として、「あそびの日」と称して未就園児のために幼稚園の施設を開放した。
- ⑤ 幼小円滑接続協議会の開催
幼稚園と小学校との円滑な接続のために、保育の公開及び情報交換を中心とした協議会を開催した。
- ⑥ 安全対策
遊戯室の床が経年劣化して怪我の原因になりかねなかったため、張替えを行った。

(3) 施設等の状況

① 現有施設設備の所在地等の状況

主な施設設備の状況は、次のとおりである。

所在地	施設等	面積等	取得価額	帳簿価額	摘要
静岡県焼津市 (静岡福祉大学)	校地	18,182.65㎡	487,650千円	487,650千円	
		15,213.10㎡	—	—	焼津市より無償貸与
	校舎等	11棟	3,001,329千円	1,144,855千円	
静岡県静岡市 (静岡大成中学校・高等学校)	校地	8,305.97㎡	135,095千円	135,095千円	
	校舎等	3棟	2,513,607千円	1,090,727千円	
静岡県静岡市 (静岡精華幼稚園)	校地	1,359.20㎡	85,870千円	85,870千円	
	校舎等	1棟	247,209千円	102,232千円	

② 主な施設設備の取得又は処分計画及びその進捗状況

特になし。

(4) その他

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、年度始めの約2か月間休校であった。再開後、一部の行事が中止もしくは縮小となった。

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 資金収支計算書の状況

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対する全ての収入及び支出の内容を明らかにし、かつ支払資金（現金及びいつでも引き出すことができる預貯金）の収入及び支出の顛末を明らかにするものである。

令和2年度の資金収入の合計は、前年度繰越支払資金と合せて 2,980,047千円であった。学生生徒等納付金収入が1,093,181千円で予算に対し23,718千円の減収となった。補助金収入は、新型コロナウイルス感染症に関する制度を活用したこともあり、456,270千円となり予算に対し20,975千円の増収となった。

資金支出の合計は、翌年度繰越支払資金と合せて 2,980,047千円であり、予算に比べ人件費が27,078千円、教育研究経費が30,205千円、管理経費が13,229千円、施設関係支出が304千円、設備関係支出7,749千円減少となった。

② 事業活動収支計算書の状況

事業活動収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対する事業活動収入、事業活動支出の内容及び基本金組入後の均衡の状態を明らかにし、学校法人の経営状況が健全であるかどうかを示すもので、いわば企業会計の損益計算書にあたるものである。

令和2年度の事業活動収入（学内振替収入除く）の合計は、1,638,594千円、事業活動支出（学内振替支出除く）の合計は、1,725,596千円であり、基本金組入前当年度収支差額は、87,001千円の支出超過となった。また、基本金組入後の当年度収支差額は、153,902千円の支出超過となった。

③ 貸借対照表の状況

貸借対照表は、年度末における財政状態の健全性と学校運営に必要な資産の保有状況や負債状況について表したものである。資産は学校法人に投下された資金がどのように使われているかを表しており、負債及び純資産は資産が他人の資金（負債）によって賄われているか、純資産によって賄われているかを示している。

令和2年度末の総資産は 5,358,828千円であり、前年度に比べ122,689千円減少した。主な内容としては有形固定資産が減価償却等により 126,532千円減少した。

総負債は 714,056千円であり、前年度に比べ35,687千円減少した。主な内容としては、固定負債が長期借入金等の減少により3,169千円減少し、流動負債は令和3年度入学者数が減少したことに伴い、前受金が34,014千円減少したことにより、32,518千円減少となった。

総資産から総負債を差し引いた純資産は 4,644,771千円であり、前年度に比べ87,001千円減少となった。

(2) 経年比較

① 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
学生生徒等納付金収入	1,067,679	1,102,571	1,069,066	1,031,423	1,093,181
手数料収入	13,441	11,493	11,767	13,492	13,203
寄付金収入	10,550	15,594	17,701	13,368	13,825
補助金収入	406,371	412,424	406,520	414,542	456,270
資産売却収入	0	156,085	200,000	108,142	0
付随事業・収益事業収入	20,007	20,190	20,688	23,907	20,924
受取利息・配当金収入	12,628	11,111	9,201	9,502	9,800
雑収入	16,949	85,440	34,510	46,773	29,015
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	234,951	207,030	184,630	226,513	192,498
その他の収入	977,430	688,993	807,650	755,708	874,184
資金収入調整勘定	△ 256,707	△ 322,733	△ 248,475	△ 248,310	△ 328,810
前年度繰越支払資金	580,209	544,220	585,264	583,972	605,954
収入の部合計	3,083,507	2,932,419	3,098,522	2,979,034	2,980,047

支出の部	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
人件費支出	1,056,065	1,166,261	1,100,670	1,147,407	1,108,321
教育研究経費支出	227,179	239,616	224,874	228,282	296,611
管理経費支出	122,635	121,436	114,960	114,790	108,012
借入金等利息支出	6,673	5,341	4,856	4,371	3,886
借入金等返済支出	125,660	25,210	25,210	25,210	25,210
施設関係支出	6,024	8,412	40,086	4,855	22,746
設備関係支出	15,038	40,705	28,389	37,395	32,258
資産運用支出	848,228	750,016	849,847	751,565	750,000
その他の支出	178,821	115,466	202,663	142,418	144,413
資金支出調整勘定	△ 47,037	△ 125,307	△ 77,005	△ 83,213	△ 70,682
翌年度繰越支払資金	544,220	585,264	583,972	605,955	559,270
支出の部合計	3,083,507	2,932,419	3,098,522	2,979,034	2,980,047

イ) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	1,067,679	1,102,571	1,069,066	1,031,424	1,093,181
		手数料	13,441	11,493	11,767	13,492	13,203
		寄付金	10,036	10,671	8,618	10,648	11,095
		経常費等補助金	406,371	404,765	406,520	414,266	442,181
		付随事業収入	20,007	20,190	20,688	23,907	20,924
		雑収入	17,026	85,993	39,100	49,842	30,187
		教育活動収入計	1,534,560	1,635,684	1,555,759	1,543,580	1,610,850
	支出の部	人件費	1,055,756	1,174,715	1,103,162	1,130,919	1,134,453
		教育研究経費	443,055	449,517	439,724	408,864	461,285
		管理経費	139,418	138,043	129,550	128,383	122,728
		徴収不能額等	6,678	441	290	2,851	1,208
教育活動支出計		1,644,907	1,762,716	1,672,726	1,670,747	1,719,677	
教育活動収支差額		△ 110,347	△ 127,032	△ 116,968	△ 127,167	△ 108,826	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	12,628	11,111	9,201	9,502	9,800
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	12,628	11,111	9,201	9,502	9,800
	支出の部	借入金等利息	6,673	5,341	4,856	4,371	3,886
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	6,673	5,341	4,856	4,371	3,886
教育活動外収支差額		5,955	5,770	4,345	5,131	5,914	
経常収支差額		△ 104,392	△ 121,262	△ 112,623	△ 122,036	△ 102,912	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	6,153	0	7,258	0
		その他の特別収入	1,579	13,674	11,783	4,098	17,943
		特別収入計	1,579	19,828	11,783	11,356	17,943
	支出の部	資産処分差額	767	1,234	133	786	2,032
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	767	1,234	133	786	2,032
特別収支差額		813	18,593	11,650	10,571	15,910	
基本金組入前当年度収支差額		△ 103,579	△ 102,668	△ 100,973	△ 111,465	△ 87,001	
基本金組入額合計		△ 142,372	△ 51,826	△ 84,806	△ 55,610	△ 66,900	
当年度収支差額		△ 245,951	△ 154,495	△ 185,779	△ 167,075	△ 153,902	
前年度繰越収支差額		△ 2,271,620	△ 2,517,412	△ 2,671,907	△ 2,857,686	△ 3,024,761	
基本金取崩額		159	0	0	0	1,625	
翌年度繰越収支差額		△ 2,517,412	△ 2,671,907	△ 2,857,686	△ 3,024,761	△ 3,177,038	

(参考)

事業活動収入計	1,548,768	1,666,622	1,576,742	1,564,439	1,638,594
事業活動支出計	1,652,347	1,769,290	1,677,715	1,675,904	1,725,596

※学内振替収入及び学内振替支出を除く。

② 貸借対照表

(単位：千円)

	平成28年度末	平成29年度末	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末
固定資産	5,268,587	5,093,825	4,935,252	4,784,324	4,658,126
有形固定資産	3,700,954	3,528,681	3,374,618	3,212,203	3,085,670
特定資産	1,548,000	1,550,754	1,550,585	1,551,265	1,551,395
その他の固定資産	19,633	14,390	10,049	20,856	21,061
流動資産	590,850	698,966	652,999	697,194	700,701
資産の部合計	5,859,438	5,792,791	5,588,251	5,481,518	5,358,828
固定負債	455,080	436,018	410,375	367,908	364,738
流動負債	357,478	412,561	334,638	381,837	349,318
負債の部合計	812,558	848,580	745,013	749,745	714,056
基本金	7,564,292	7,616,119	7,700,924	7,756,534	7,821,809
繰越収支差額	△ 2,517,412	△ 2,671,907	△ 2,857,686	△ 3,024,761	△ 3,177,038
純資産の部合計	5,046,880	4,944,211	4,843,238	4,731,773	4,644,771
負債及び純資産の部合計	5,859,438	5,792,791	5,588,251	5,481,518	5,358,828

(3) 主な財務比率比較

① 事業活動収支計算書関係比率

(単位：%)

比率名	算式	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	68.2	71.3	70.5	72.8	70.0
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	98.9	106.5	103.2	109.6	103.8
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	28.6	27.3	28.1	26.3	28.5
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	9.0	8.4	8.3	8.3	7.8
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	△ 6.7	△ 6.2	△ 6.4	△ 7.1	△ 5.3
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入 - 基本金組入額}}$	117.5	109.6	112.5	111.1	109.8
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	69.0	67.0	68.3	66.4	67.5
寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.7	1.0	1.3	0.7	0.7
経常寄付金比率	$\frac{\text{教育活動収支の寄付金}}{\text{経常収入}}$	0.6	0.6	0.5	0.7	0.7
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	26.2	24.7	25.8	26.5	27.0
経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	26.3	24.6	26.0	26.7	27.3
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	9.2	3.1	5.4	3.6	4.1
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	14.0	12.8	13.7	11.6	10.4
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△ 6.7	△ 7.4	△ 7.2	△ 7.9	△ 6.4
教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	△ 7.2	△ 7.8	△ 7.5	△ 8.2	△ 6.8

(注) 「経常収入」=教育活動収入計+教育活動外収入計

「経常支出」=教育活動支出計+教育活動外支出計

② 活動区分資金収支計算書関係比率

(単位：%) 位：%)

比率名	算式	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	6.4	5.8	4.8	5.0	1.2

(注) 「教育活動資金収支差額」=教育活動資金収入計-教育活動資金支出計+教育活動調整勘定等

③ 貸借対照表比率

(単位：%)

比率名	算式	28年度	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	89.9	87.9	88.3	87.3	86.9
有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	63.2	60.9	60.4	58.6	57.9
特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	26.4	26.8	27.7	28.3	59.0
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	10.1	12.1	11.7	12.7	13.1
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	7.8	7.5	7.3	6.7	6.8
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	6.1	7.1	6.0	7.0	6.5
内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	21.8	22.2	24.9	25.7	26.1
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	105.6	98.1	108.1	110.3	106.6
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	86.1	85.4	86.7	86.3	86.7
繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△ 43.0	△ 46.1	△ 51.2	△ 55.2	△ 59.3
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	104.4	103.0	101.9	101.1	100.3
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	95.8	94.7	94.0	93.8	93.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	165.3	169.4	195.1	182.6	201.0
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	13.9	14.6	13.3	13.7	13.3
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	16.1	17.2	15.4	15.8	15.4
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	231.6	282.7	316.3	267.5	290.5
退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0	95.5	96.5	107.9	93.7
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.1	96.5	96.7	97.1	97.3
減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額 (図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額 (図書を除く)}}$	53.4	61.5	64.4	66.7	62.4
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	49.5	48.2	45.8	44.8	42.1

(注) 「運用資産」＝現金預金＋特定資産＋有価証券

「外部負債」＝借入金＋学校債＋未払金等

「要積立額」＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

(4) その他

① 有価証券の状況

区分	銘柄	数量	帳簿価額	時価	表示科目	摘要
債券	地方債	3口	300,000,000円	306,995,600円	施設整備引当特定資産	
	社債	8口	701,395,000	798,697,000	施設整備引当特定資産	
計			1,001,395,000	1,105,692,600		

② 借入金の状況

借入金の状況	年度末残高	利率	償還期限	担保等
日本私立学校振興・共済事業団	27,750,000円	2.1%	令和7年9月15日	土地
日本私立学校振興・共済事業団	40,800,000	2.4%	令和8年3月15日	土地
静岡県私学教育振興会	126,500,000	1.5%	令和14年3月27日	保証人貸
合計	195,050,000			

③ 学校債の状況

学校債の発行なし。

④ 寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
特別寄付金	静岡福祉大学後援会	8,930,000円	学生福利厚生援助他
特別寄付金	静岡大成中・高校PTA	450,500	カウンセリング補助
特別寄付金	卒園児保護者	74,000	園庭用遊具
特別寄付金	静岡精華幼稚園PTA	141,000	可動整理棚他
特別寄付金(施設設備)	静岡福祉大学後援会	2,660,000	学生図書援助他
特別寄付金(施設設備)	静岡精華幼稚園PTA	70,000	園児用絵本
一般寄付金	卒園児保護者他	1,500,000	
現物寄附	大学卒業生	391,961	電子ピアノ
現物寄付	高校卒業生他	774,400	音響設備他
現物寄付	芹沢銈介美術館他	34,970	図書
合計		15,026,831	

⑤ 補助金の状況

新型コロナウイルス感染症拡大防止のための遠隔授業や衛生管理品の購入等に関する補助金を、静岡福祉大学で8,534,000円、静岡大成中学校・高等学校で8,924,550円、静岡精華幼稚園で478,000円、合計17,936,550円受給した。

⑥ 収益事業の状況

実施していない。

⑦ 関連当事者等との取引の状況

ア) 関連当事者

氏名	取引の内容	摘要
山田隆司	公的金融機関借入に対する被保証	中・高校校長

イ) 出資会社

該当なし。